

# 訓子府町 水道事業 経営戦略 改定 概要版

## 1. 簡易水道事業の経営戦略の改定について

### (1) 改定の趣旨

本町は、令和3年3月に「訓子府町水道事業経営戦略」を策定し、「清浄な水の安定供給と持続的な経営」を基本理念として事業経営を進めています。

この度、総務省は、「経営戦略の改定促進について」（令和4年1月25日同局通知）において、策定済みの経営戦略について、その質を高めていくために、3年から5年以内の見直しを行うことが重要であるとして、令和7年度までに改定を要請しているところです。

そこで、投資とそれを支える財源のバランスを改めて分析し、このたび「訓子府町水道事業 経営戦略【改定版】」として取りまとめました。

### (2) 計画期間

改定する経営戦略の計画期間は、令和8年度から令和17年度の10年間を計画します。

## 2. 訓子府町水道事業の現況

### (1) 事業の概況

訓子府町水道事業の給水状況は、令和6年度の実績で、給水人口が4,269人、普及率については96.7%となっています。

年間有収水量は568千 $m^3$ 、年間総配水量は852千 $m^3$ 、有収率については66.68%となっています。

一方、本事業の主要な施設は、浅井戸、深井戸、湧水の3つの原水種別を持つ6箇所の取水施設と5箇所の浄水施設、15箇所の配水池により構成されています。浄水場は合計で3,100 $m^3$ /日の施設能力を有しており、施設能力に対する利用割合を示す施設利用率は約75%となっています。

また、管路施設は、導・送・配水管の全延長約181.7kmを有しており、管路の健全性を示す管路経年化率は約45%となっています。

### (2) 料金体系

料金体系は、平成21年度に現行の料金体系となり、それ以降は消費税増税による改定はありますが、原価見直しによる改定は行っていません。

### (3) 組織

組織においては、上下水道課として課長を含めた5名体制で運営されており、課員は、業務係、施設係、下水道係の役割を兼務し従事しています。

### (4) 経営比較分析表を活用した現状分析

令和6年度の経営比較分析表の各指標は前年に比べ悪化している状況です。令和6年度の経常収支比率の主な悪化要因は、給水管接続工事等によって例年以上に費用が増加したことが主な要因となります。また、料金回収率は、基本料金免除の実施したことにより給水収益による徴収が少なくなったことも一因にあります。これらのことを加味しても、ここ数年は、物価高騰等により費用は増加傾向、給水人口の減少や節水意識の高まりの影響により給水収益は減少傾向にあります。流動比率、企業債残高対給水収益は、類似団体平均値と比較すると良い値ではありますが、ここ数年の傾向では、企業債借入の増加や、給水収益の減少により悪化傾向にあります。

老朽化の状況を示す、有形固定資産減価償却率、管路経年化率は、類似団体平均値と比較すると高い老朽度合いとなっています。令和6年度の管路更新率は類似団体平均値より上回った値となりましたが、今後、更新を迎える経年管路は多くあるため、計画的な更新が必要です。

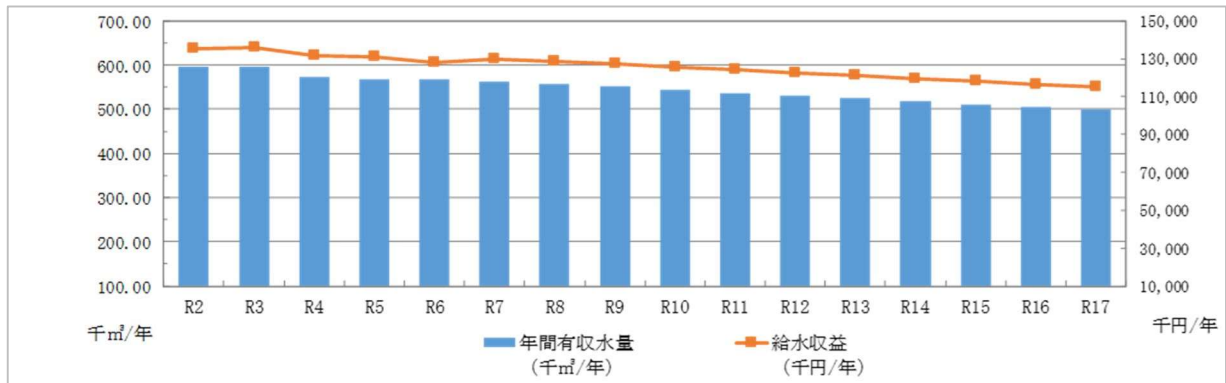
### 3. 将来の事業環境

#### (1) 給水人口・水需要・料金収入の見通し

将来の事業環境は、給水人口、有収水量はともに減少傾向が続く見通しです。

これに伴い、目標年度における給水収益は、現行料金体系では、令和6年度実績1億2820万円に対し、令和17年度は1億1544万円となる見込みであることから、年々経営状況が悪化するものと考えられます。

表 1 料金収入の見通し



#### (2) 資産（構造物及び設備・管路）の見通し

現在の構造物及び設備の老朽資産（赤）は全体の約30%にあたる資産が老朽化している状況です。

一方、管路は、現在、老朽化資産はありませんが、経年化資産（黄）は、約80kmあり、管路全体の約50%にあたります。これら資産をCaseA~CaseCによる各ケースによる更新した場合の更新需要の試算結果を表2に示します。

健全資産(青)は法定耐用年を超過していないもの、経年化資産(黄)は法定耐用年数1.0~1.5倍以内のもの、老朽化資産(赤)は1.5倍を超えるものとして健全度を示します。

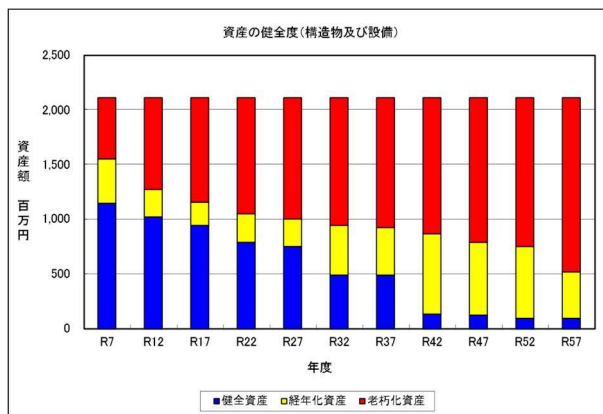


図 1 構造物及び設備 健全度

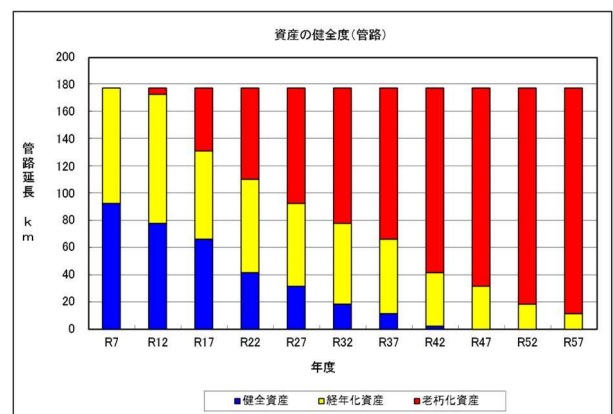


図 2 管路 健全度

表 2 更新需要の見通し

ケース	50年間の更新総費用 ( ) は1年平均		50年間平均健全度 (%) (健全 : 経年化 : 老朽化)
	更新しない場合 (健全度状況確認ケース)	構造物及び設備	更新費用なし
	管路	更新費用なし	21 : 35 : 44
Case A (法定耐用年数)	構造物及び設備	5,419 百万 (108 百万)	常に健全 (法定耐用年数内)
	管路	22,227 百万 (444 百万)	
	合計	Σ=27,646 百万 (553 百万)	
Case B (更新基準年数)	構造物及び設備	3,424 百万 (68 百万)	71 : 25 : 4
	管路	20,621 百万 (412 百万)	89 : 11 : 0
	合計	Σ=24,045 百万 (480 百万)	
Case C (更新基準年数 1.2 倍)	構造物及び設備	2,867 百万 ( 58 百万)	60 : 31 : 8
	管路	15,963 百万 (319 百万)	72 : 26 : 2
	合計	Σ=18,830 百万 (377 百万)	

## 4. 投資・財政計画（収支計画）

### （1）投資計画

#### 目標

基幹管路の耐震化更新または老朽管路更新を毎年実施し、管路経年化率の抑制と耐震管率の向上を推進します。

#### 計画期間内に実施する主な投資内容

計画期間内に実施する主な投資内容は、令和9年度までに大谷導水管更新事業を実施します。また、令和8年度から令和17年度までの10年間で配水管の老朽管更新事業を実施予定です。設備においては、令和8年度に常盤送水ポンプ更新、令和14年度には水道管理車の購入を予定しています。下記、図3に投資計画の事業費の推移を示します。

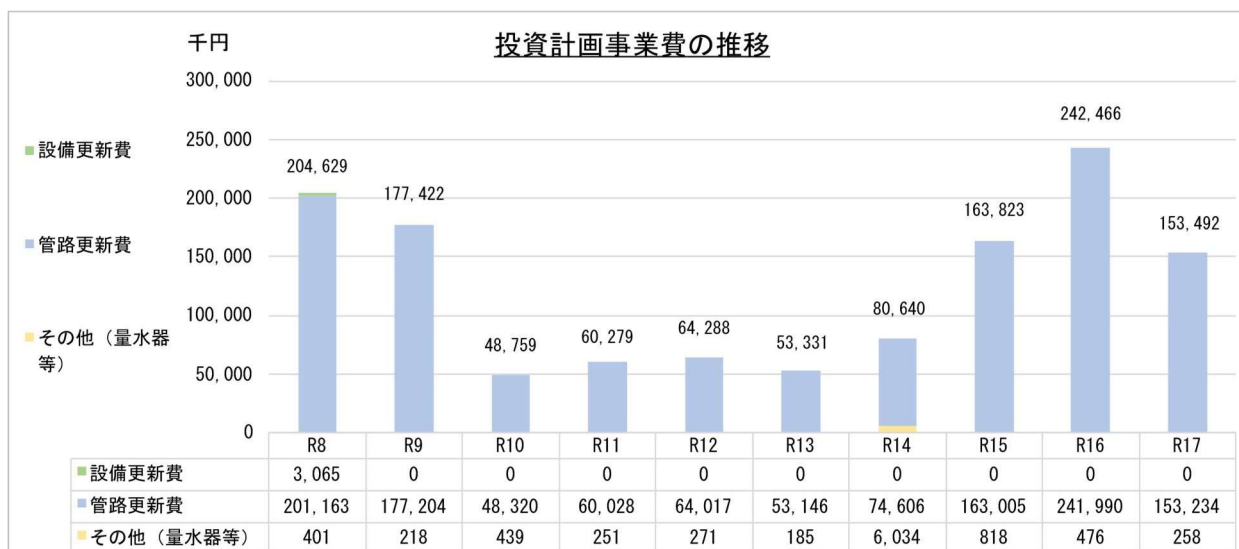


図3 投資計画事業費の推移

#### 投資計画策定にあたっての検討内容

今回の投資計画では、施設の更新は、建物の更新時期が到来していないことから設備を修繕での長寿命対応とし、主に老朽化している管路の更新を優先に投資計画を策定しました。

ただし、中長期における投資の見通しでは、既に更新時期を超過している老朽化資産や、今後10年以内に更新時期を迎える設備・管路の経年化資産は多くある状況です。

これら更新需要が控えていることを踏まえると、財源の見直しも含め計画的に更新を進めていく必要があります。

また、投資の試算に反映した項目として、更新管路の管種にはダクタイル鋳鉄管及び配水用ポリエチレン管を採用し耐震管率の向上を推進していきます。

事業費には、物価高騰の外的環境を反映し、建設デフレーターの実績を基に年約2%の上昇を見込んでいます。

## (2) 財源計画

### 目標

- ① 令和 17 年度の経常収支比率 100%以上を目指します。
- ② 令和 17 年度の料金回収率 80%以上を目指します。

### 財源計画の内容

現行料金による財政収支の見通しでは、下記、図 4 及び図 5 に示すとおり、目標年度における令和 17 年度の経常収支比率は 85.1%、料金回収率は 62.4%に落ち込む見通しです。

そのため、令和 11 年度と令和 17 年度に 2 回の料金改定による料金収入の見直しにより、令和 17 年度の経常収支比率を 100%以上、料金回収率 80%以上を目指す計画です。

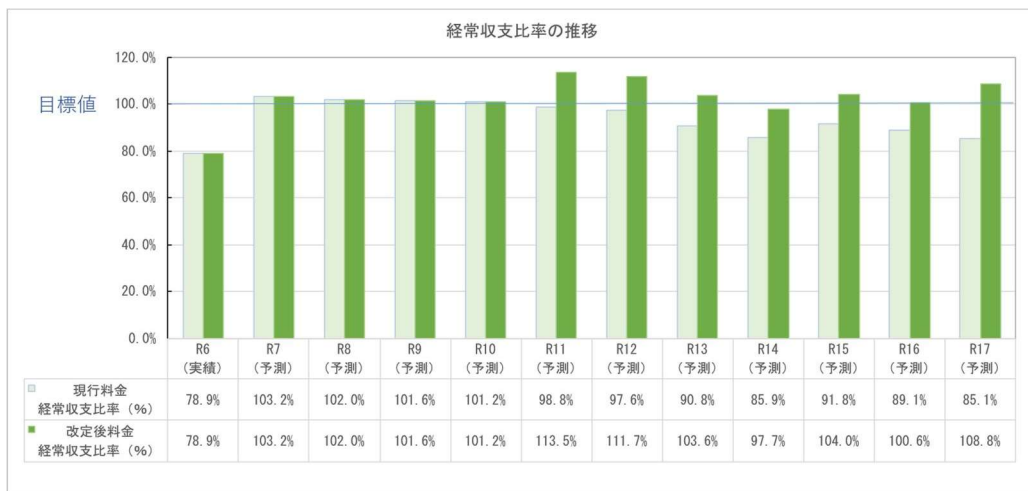


図 4 経常収支比率の推移

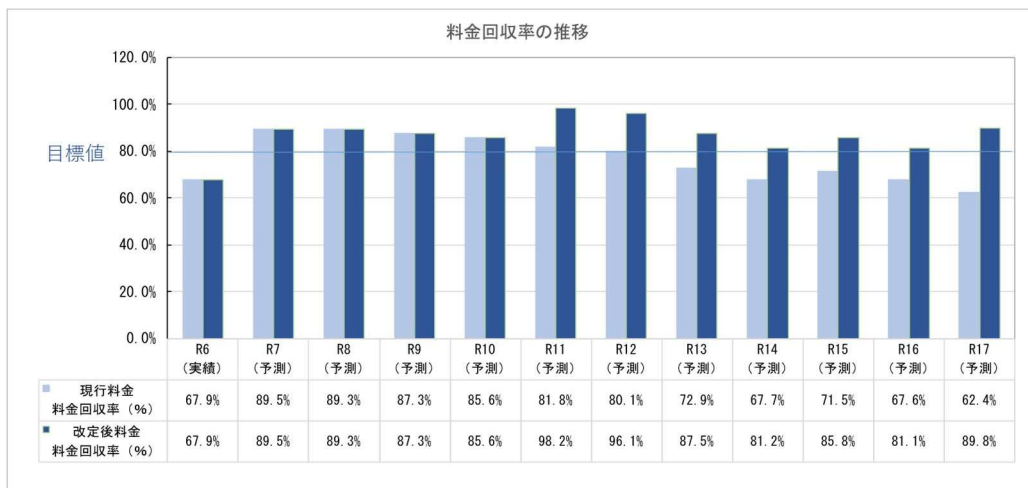


図 5 料金回収率の推移

### 財源計画策定にあたっての検討内容

料金収入見直しにあたっては上位、中位、下位によるシミュレーションを検討しています。検討の結果、目標達成の水準となる料金改定率（令和 11 年度と令和 17 年度に 20%ずつ）の料金改定を見込んだ計画としています。

なお、改定率の最終判断は、改定前年度に直近の決算状況に基づき投資財政計画を見直したうえで行います。

## 5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の進捗管理（モニタリング）は、毎年度の事業執行に伴う予算管理や決算において状況を把握するほか、経営及び施設の状況を表す経営指標を年度ごとに算出し、その経年推移や他水道事業体との比較を行う経営比較分析表を用いて、経営の現状及び課題を把握していきます。

経営戦略のスケジュールは、これらの年度毎の状況把握を踏まえて、その計画期間を10年間とし、10ヵ年の中間期にあたる5年を目途に外部評価も加えた中間評価・検証を行い、社会的ニーズの変化や計画と乖離がある場合には取り組み内容の見直しを行います。

また、計画策定期間の最終年度には、計画と実績や経営状況を踏まえて、次期計画に反映します。

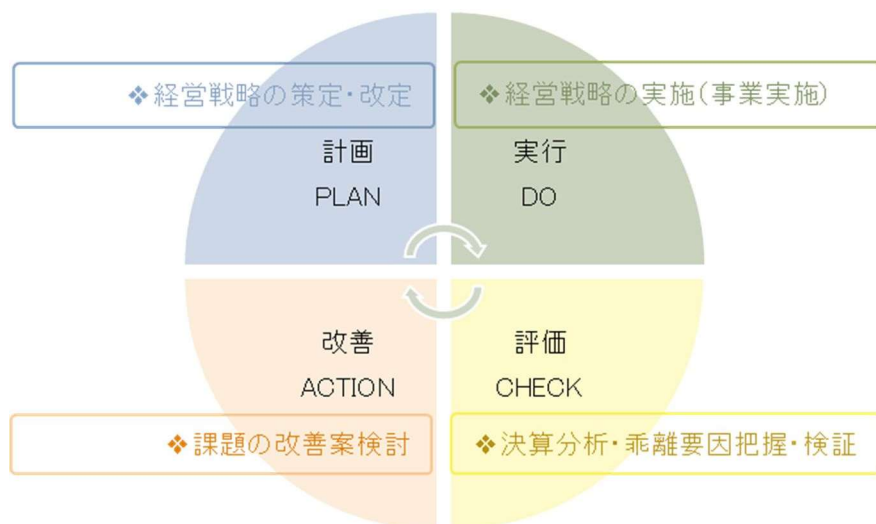


図 6 経営戦略のPDCAサイクル

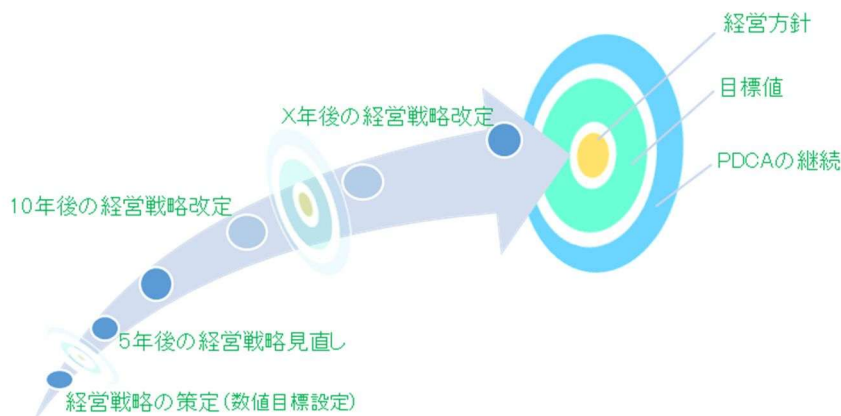


図 7 経営戦略のPCDAサイクル（長期間）